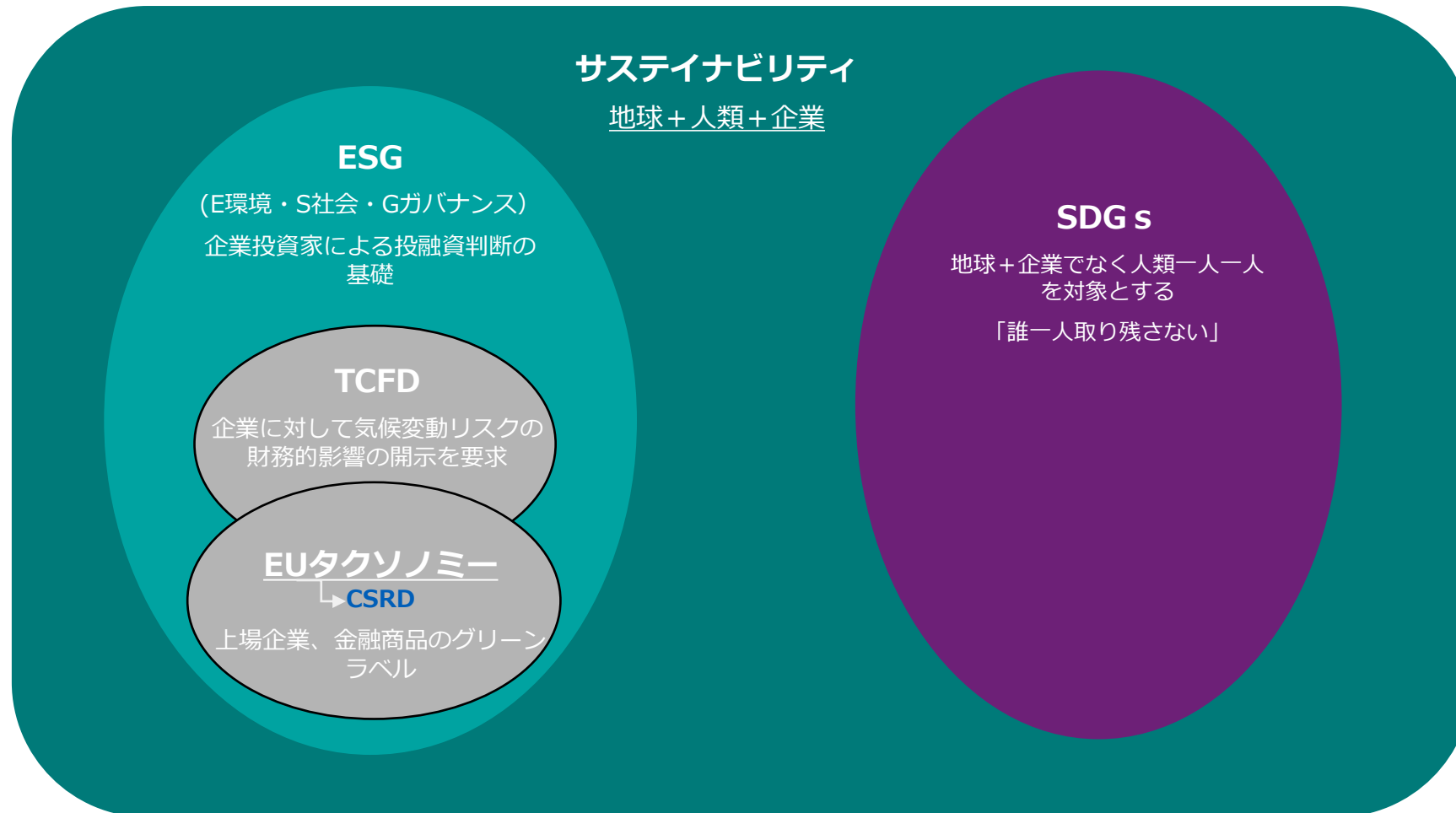




ESG

新たな非財務情報の開示指令
(CSRD: Corporate Sustainability Reporting Directive) の概要について

サステナビリティ,SDGs, ESG, TCFD, EUタクソノミー



欧州のエネルギーの歴史の返還

1. 石炭

- 18世紀：産業革命時
→石炭・鉄鉱資源をめぐる紛争（独、仏）、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(ECSC)の設立（1951年）

2. 石油

- 20世紀前半：二度の世界大戦
→中東への依存
→北海油田の枯渇進行

3. 天然ガス

- 20世紀中盤：ソ連から欧州に天然ガスの供給が開始
→ロシアへの依存度が高まる

4. 原子力

- 20世紀後半：第2次大戦後
→チェルノブイリ原発事故

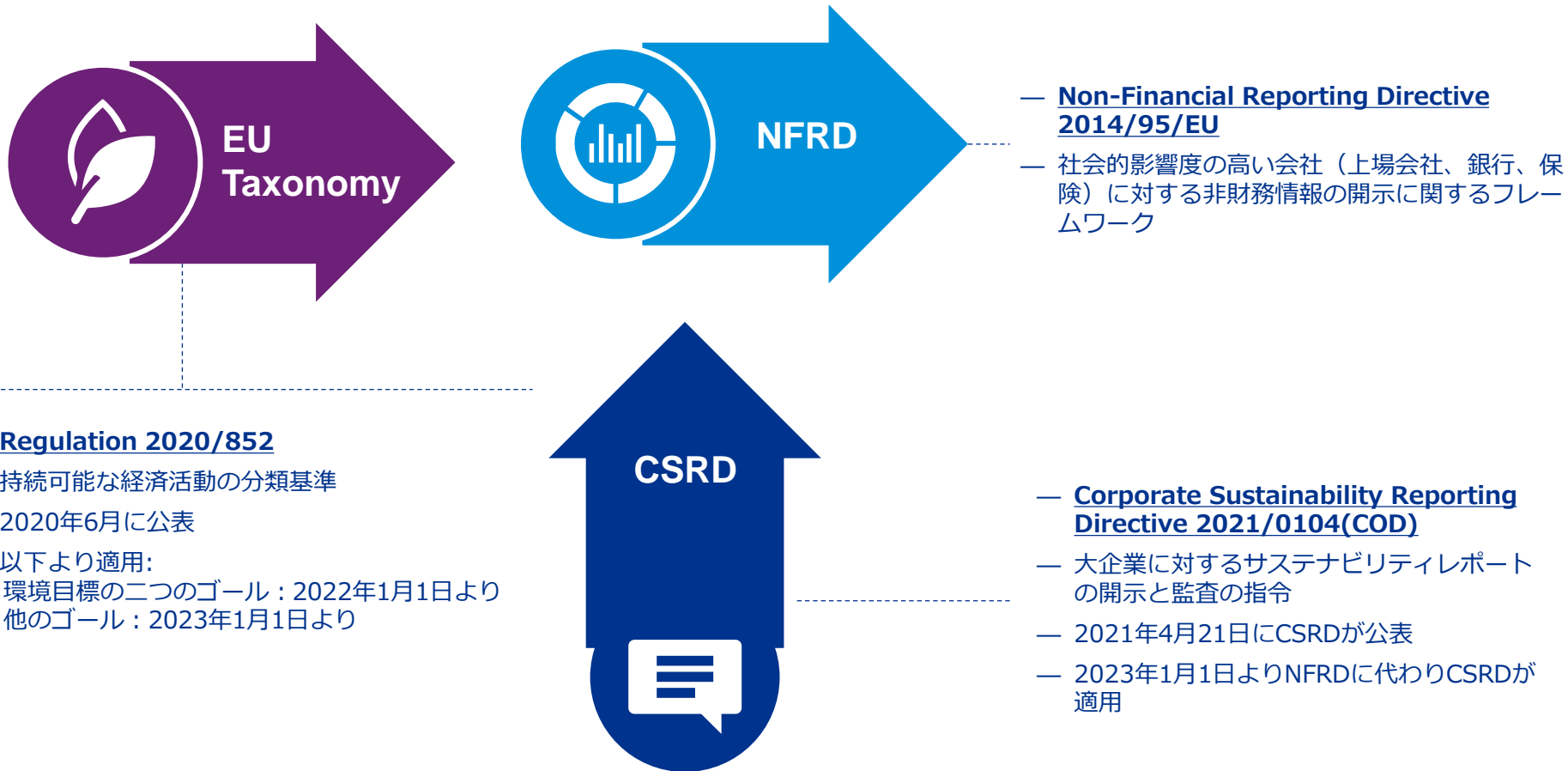
❖ 地政学上のリスク、安全保障上の課題



5. 再生可能エネルギー

- エネルギー供給源の分散化、環境負荷の低減により再エネへの投資が活発に
→地理的条件（陸上、洋上）

サステナビリティレポートの概要



- Regulation 2020/852
- 持続可能な経済活動の分類基準
- 2020年6月に公表
- 以下より適用:
環境目標の二つのゴール：2022年1月1日より
他のゴール：2023年1月1日より

- Non-Financial Reporting Directive 2014/95/EU
- 社会的影響度の高い会社（上場会社、銀行、保険）に対する非財務情報の開示に関するフレームワーク

- Corporate Sustainability Reporting Directive 2021/0104(COD)
- 大企業に対するサステナビリティレポートの開示と監査の指令
- 2021年4月21日にCSRDが公表
- 2023年1月1日よりNFRDに代わりCSRDが適用

補足：EUルール構成

規則 (Regulation)

→国内法制化が**不要**
(EU Taxonomy)

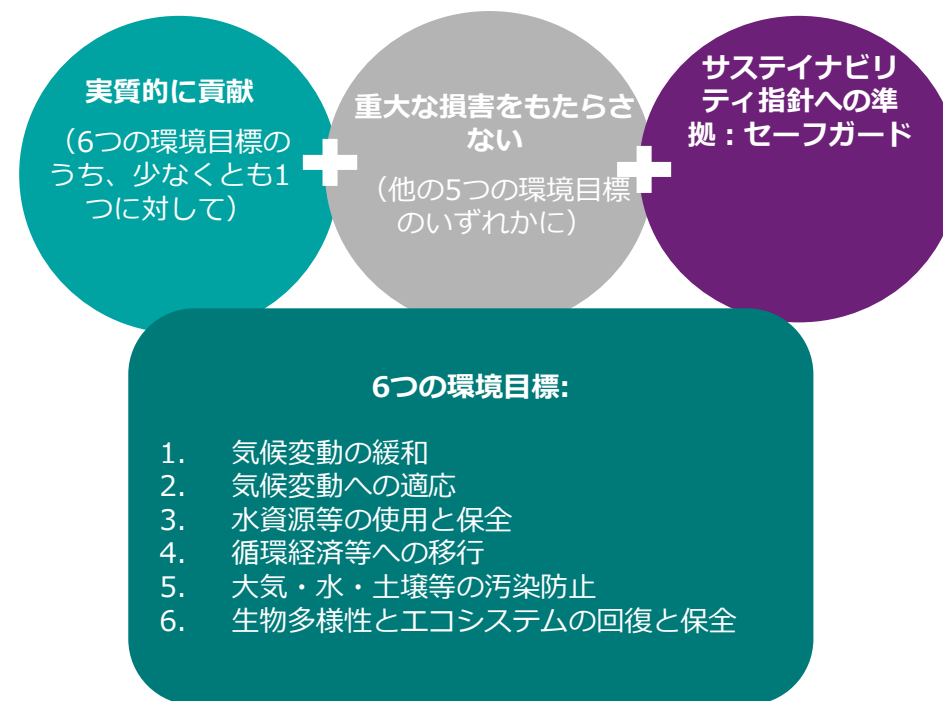
指令 (Directive)

→国内法制化が**必要**
(NFRD CSRD)

EUタクソノミーの概要



- 「グリーン」 = environmentally sustainable economic activitiesを定義
- 「グリーン」 売上割合等の開示を要請



EUタクソノミーの「グリーン」の論点

1. 原子力発電
 - ゼロエミッション電源ではある一方で、使用済核燃料の処理問題
2. 天然ガス
 - 石炭・石油から再生可能エネルギーの橋渡し

→欧州委員会が原発、天然ガスを「グリーン」に分類する方針を発表

CSRDの概要



21 April 2021

CSR法案が公表
2023年度から適用



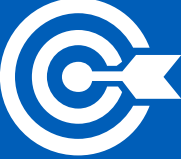
31 Oct 2022

報告基準の第1弾が採択予定
(各企業に共通の報告基準)
2023年度から適用




31 Oct 2023

報告基準の第2弾が採択予定
(補足的な情報および各業種固有の報告事項)
2024年から適用



全ての大会社
(上場会社または非上場会社)
(従業員250名超;
売上高40百万ユーロ超;
総資産20百万ユーロ超
- 上記3つのうち2つに該当する会社)

全ての上場会社 (小規模/中規模)
(適用までに追加で3年の猶予あり)




限定的保証が必須

- EU加盟国において、監査人等（法定監査人または監査法人）以外の保証サービスプロバイダーが許容される可能性あり

法定監査人の場合:


- 監査報告書に統合
- 主な監査パートナーが関与
- EUタクソミーや報告事項を特定するためのプロセスも保証範囲に含まれる



サステナビリティ情報は
マネジメントレポートに含まれる

マネジメントレポートに、個別のサステナビリティ報告書を含めることが提案されている

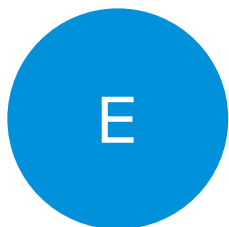
単一の電子フォーマットで提出



開示項目: E, S, Gの開示

- 企業が環境に与える影響に加えて、企業が環境から受けるリスクを開示
- 気候変動を含める
- 重要なリスクや影響項目の決定プロセス
- 将来情報 (戦略、ターゲット、進捗度など)
- インタangible情報 (社会的、人的、知的資本)
- EUタクソミー、SFDRおよびEUサステナビリティ報告基準に沿った報告

CSRDによる主なESG開示項目



- ビジネスモデルと戦略
- パリ協定と整合する1.5度シナリオ
- 知的資本、人的資本などの intangibles
- EUタクソノミーの6つの環境目的関連事項

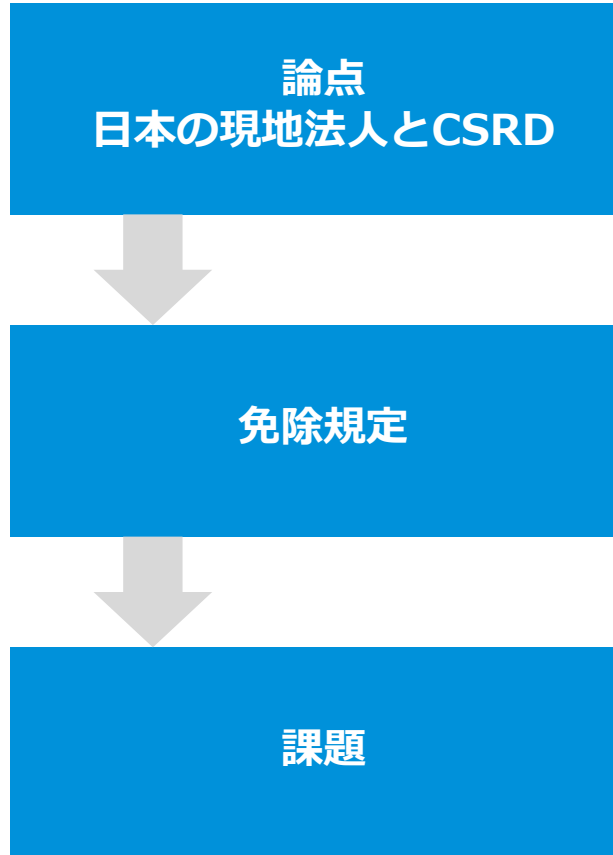


- ジェンダー平等、同一労働同一賃金
- 職場環境とワークライフバランス
- 人権、国連国際人権章典、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言



- 企業文化
- ロビイングなどの政治活動
- ガバナンスの役割分担
- 内部統制、リスク管理

CSRD EU外親企業のEU現地法人



①大規模企業、②EU規制市場に上場している中規模企業に該当する日本企業の現地法人はCSRDの適用対象になる可能性がある。

EU外親企業が、CSRDまたはEUのサステナビリティ報告基準と同等であると評価された基準に基づいて、サステナビリティ報告を実施している場合には、EU現地子会社は、適用を免除される。

EUから同等性評価を受けるべき、日本のサステナビリティ報告基準は存在しない。



[kpmg.cz](https://www.kpmg.cz)



The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2022 KPMG Česká republika, s.r.o., a Czech limited liability company and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name, logo and “cutting through complexity” are registered trademarks or trademarks of KPMG International.